

16.3期 決算および 新中期経営計画説明会



新中期経営計画最終年度に
売上高1,000億円、営業利益70億円を目指す

《 目 次 》

第1部	事業概要	P 3 ~ 9
第2部	16.3期 決算概要	P10 ~ 16
第3部	17.3期 業績見通し	P17 ~ 21
第4部	新中期経営計画について	P22 ~ 39
	補足資料	P40 ~ 56

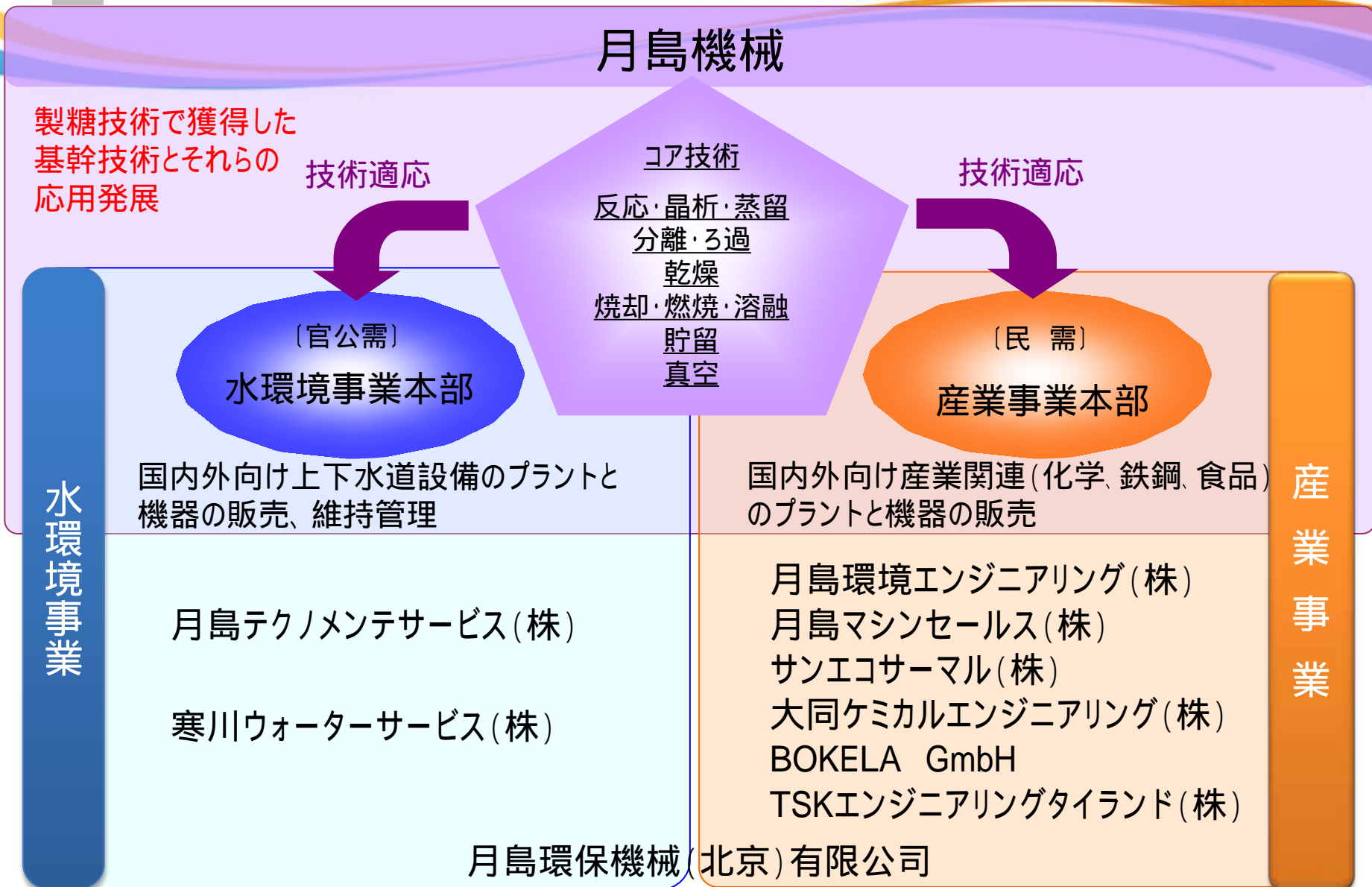


第1部 事業概要

■ 会社概要

商号	月島機械株式会社 TSUKISHIMA KIKAI CO., LTD.
代表取締役社長	山田 和彦
創業・設立	1905年(明治38年)8月創業 1917年(大正6年)5月設立
所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
資本金	6,646百万円
発行済株式総数	45,625,800株
1単元の株式数	100株
従業員数	2,308名(連結) 683名(単体) (2016年3月末現在)
証券コード	6332

事業領域とグループ概要



水環境事業 事業概要

主な事業内容

上水・下水プラント、焼却設備、脱水機・乾燥機等の単体機器、
上水・下水設備の運転・維持管理、補修、下水処理場における発電事業等

プラント・単体機器

機器・設備の売り切りビジネスの展開

- ・汚泥処理でトップクラスの実績
「汚泥の月島」ブランドの確立(脱水/乾燥/焼却)
- ・主要な処理設備のほとんどを自社製造可能
- ・海外の上下水道プラント、機器も展開



フィルタプレス(脱水機)



インクラインド・ディスク・ドライヤ
(乾燥機)



次世代型
汚泥焼却システム

ライフサイクルビジネス

信用力、技術力を活かした新ビジネスモデル

- ・PFIモデル
(民間資金活用、建設および長期の維持管理)
- ・DBOモデル
(建設および長期の維持管理)
- ・包括O&M
(維持管理と補修、ユーティリティ調達等の一括請負)



寒川ウォーターサービス外観
(日本初の上下水PFI事業)



下水汚泥燃料化システム

O&M(施設の運転管理)

設備の維持管理(オペレーション・メンテナンス)

- ・単年度/複数年O&M
- ・設備の補修工事と部品および薬品供給



処理場オペレーター室



設備メンテナンス

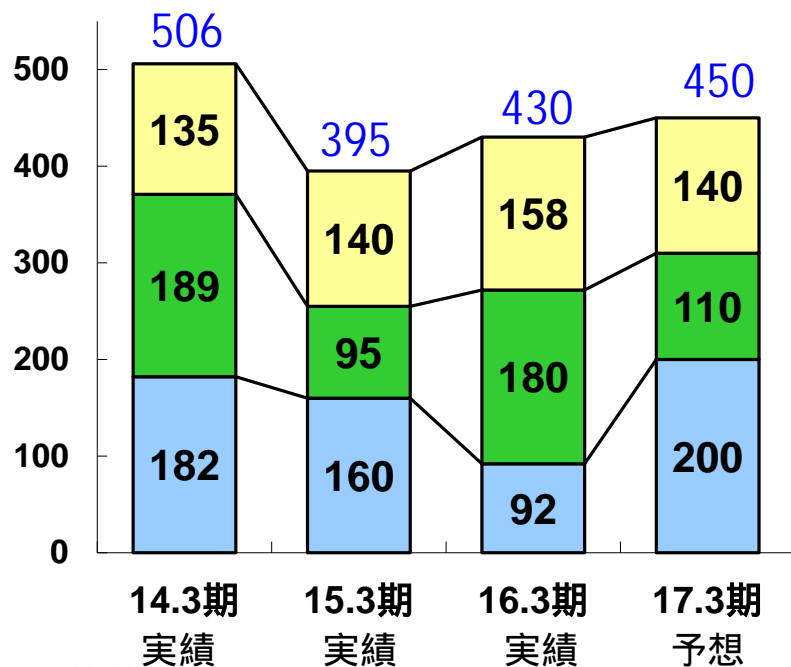
水環境事業 事業推移

受注高推移

- ・16.3期は、「ライフサイクルビジネス」が大幅増加
- ・17.3期は、「プラント単体機器」及び「ライフサイクルビジネス」における大型案件の獲得を考慮し450億円の計画

【単位：億円】

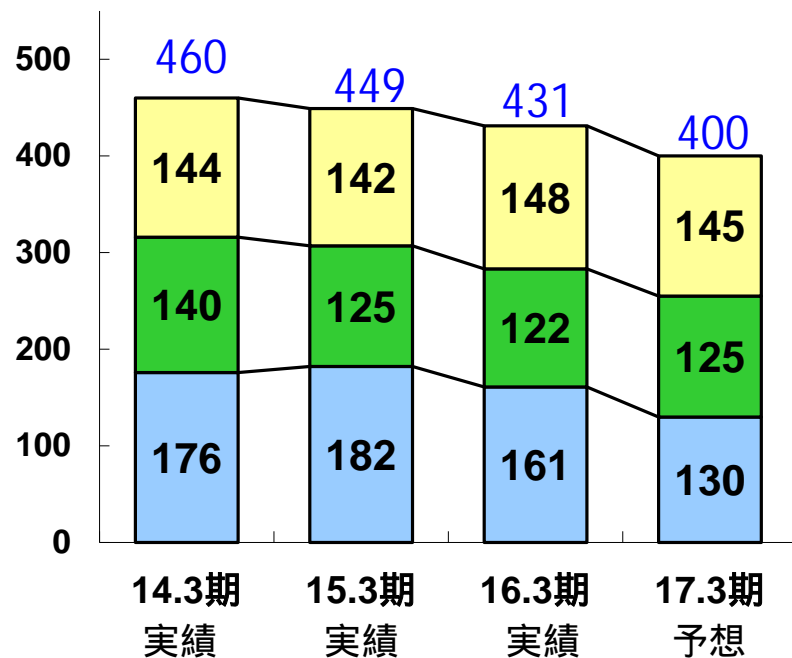
■ プラント単体機器
 ■ ライフサイクルビジネス
 ■ O&M



売上高推移

- ・16.3期は、若干の減収
- ・17.3期は、16.3期以前の受注案件における売上計上時期の影響で減収の計画

【単位：億円】



産業事業 事業概要

主な事業内容

化学・鉄鋼・食品等のプラント、バイオマスエタノール製造設備、排ガス処理設備、乾燥機・分離機・ガスホルダ等の単体機器、廃液処理設備、固形廃棄物処理設備、一般/産業廃棄物処理事業等

プラント・単体機器

化学、鉄鋼、食品向けプラントおよび単体機器の展開

- ・テレフタル酸製造設備向け大型乾燥機 (STD) で高いシェア
- ・化学向け大型プラントを展開
- ・電力、鉄鋼分野向け排煙脱硫設備 (国内外に多数の実績)



スチームチューブドライヤ (STD)



排煙脱硫設備

焼却

熱処理技術を中心とした環境対策設備の展開

- ・廃液燃焼分野における国内シェア70%
- ・固形廃棄物処理においても国内最大級の処理設備の施工実績



化学プラント



廃液燃焼システム

O & M

各種プラント、単体機器の部品、補修ビジネス

- ・上記「プラント・単体機器」と「焼却」における部品事業

その他 (廃棄物処理)

一般 / 産業廃棄物処理事業

- ・廃棄物処理と廃熱を利用した発電事業



固形廃棄物処理設備



一般・産業廃棄物処理事業

産業事業 事業推移

受注高推移

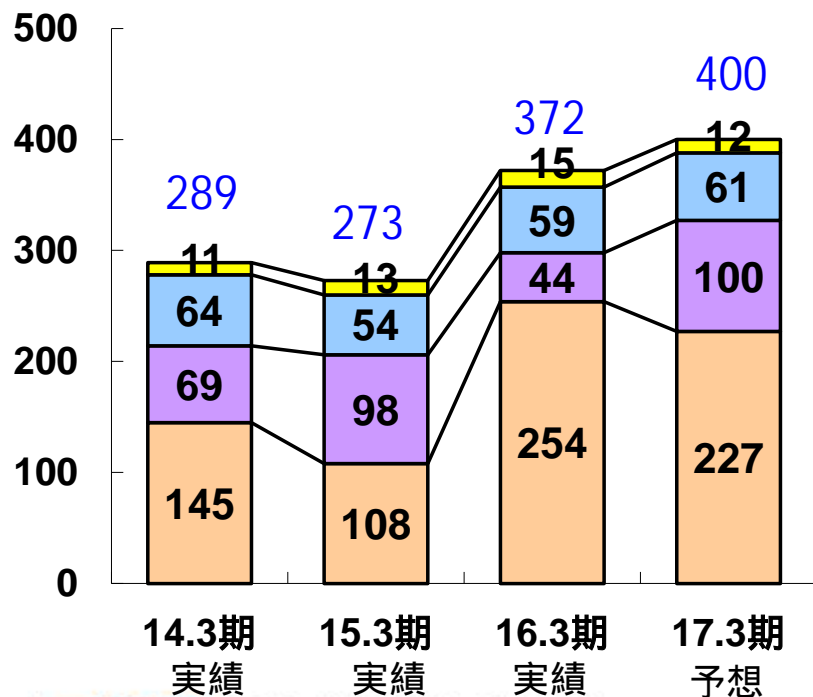
- ・16.3期は、「プラント・単体機器」における新規連結効果及び幅広い分野からの受注獲得により増加
- ・17.3期は、「焼却」の回復等により増加の計画

売上高推移

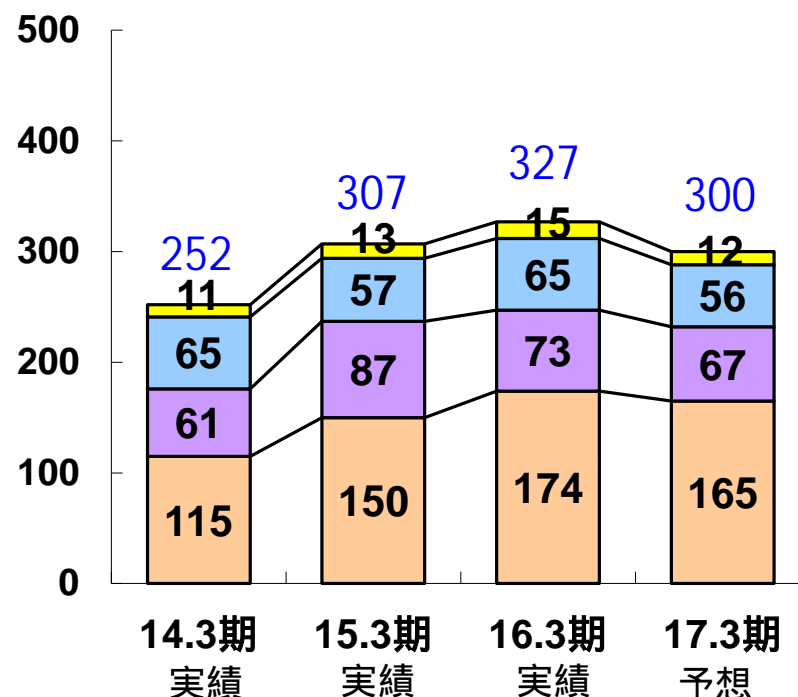
- ・16.3期は、「プラント・単体機器」における新規連結効果により、増収
- ・17.3期は、16.3期以降の受注環境変化に起因する当期受注当期売上の減少により減収の計画

【単位：億円】

■ プラント
■ 単体機器
 ■ 焼却
 ■ O&M
 ■ その他



【単位：億円】





第2部 16.3期 決算概要

16.3期決算(連結損益状況)

売上高は、受注済み案件の順調な進捗により増収

営業利益は、工事採算の向上等により増益

経常利益および当期純利益は、減益

(単位:億円)

	15.3期 実績	16.3期 実績*	前期比	16.3期 予想*	予想比
売上高	756	758	+2	780	△22
営業利益	53	55	+2	55	±0
営業利益率	7.0%	7.2%	+0.2%	7.0%	+0.2%
経常利益	57	55	△2	58	△3
親会社株主に帰属する 当期純利益	33	31	△2	34	△3
1株当たり 当期純利益	75円25銭	69円82銭	5円43銭	76円56銭	6円74銭

セグメント別受注高・売上高の状況

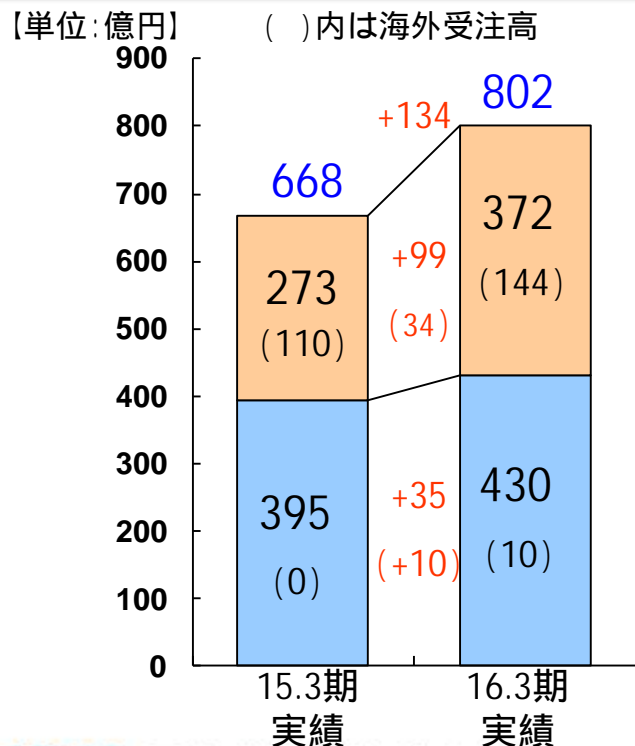
受注高

【水環境事業】

・15.3期比で増加。要因は、大型包括O&M業務案件等を獲得したため

【産業事業】

・15.3期比で増加。要因は、新規連結効果によるもの



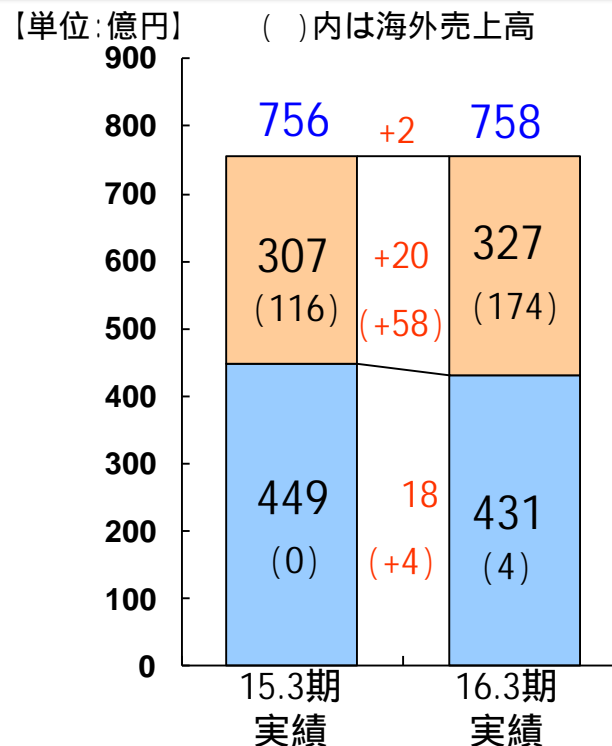
売上高

【水環境事業】

・15.3期比で減収。要因は、受注済み案件の売上計上時期等によるもの

【産業事業】

・15.3期比で増収。要因は、新規連結効果によるもの



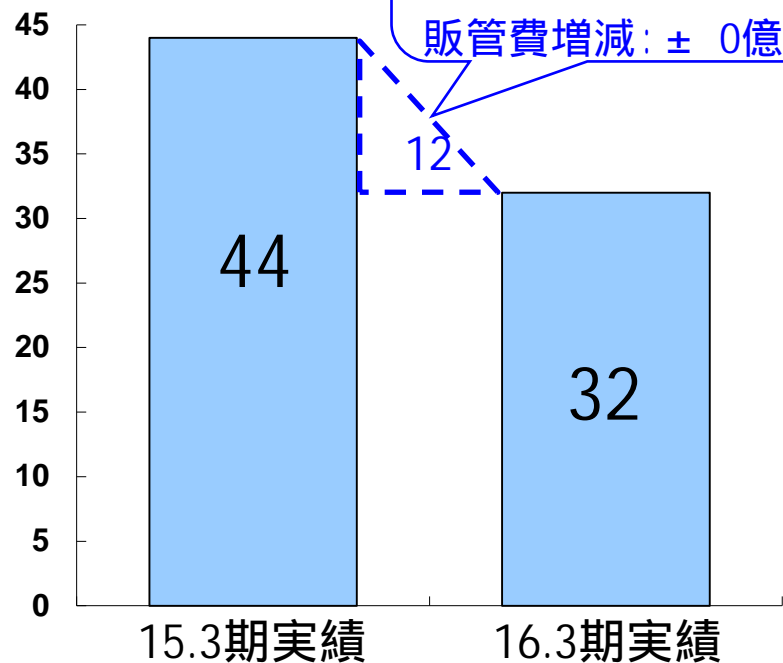
セグメント別営業利益変動要因分析

水環境事業は、15.3期比で減益。要因は、主に減収及び工事採算の低下のため

産業事業は、15.3期比で増益。要因は、主に増収及び工事採算向上のため

水環境事業

【単位：億円】

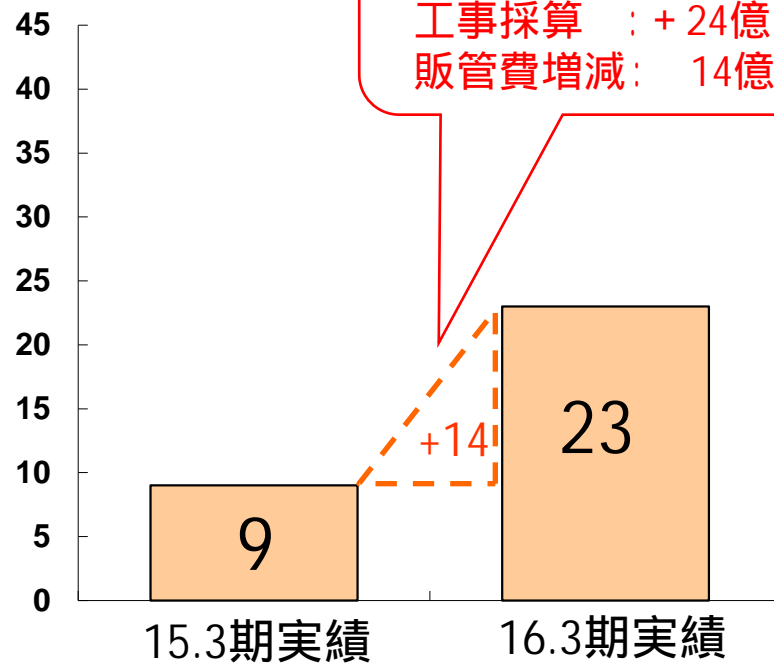


【増減要因】
 売上高増減： 5億円
 工事採算： 7億円
 販管費増減： ± 0億円

	15.3期実績	16.3期実績	差異
売上総利益率	22.5%	20.7%	1.8pt

産業事業

【単位：億円】



【増減要因】
 売上高増減： + 4億円
 工事採算： + 24億円
 販管費増減： 14億円

	15.3期実績	16.3期実績	差異
売上総利益率	16.5%	24.2%	+7.7pt

■ 連結貸借対照表 資産

総資産は、売上債権及び投資有価証券の減少により15.3期末比で52億円の減少

1,050億円

現預金 + 有価証券
(174億円)

その他流動資産
(477億円)

投資有価証券
(253億円)

その他固定資産
(146億円)

15.3期末

998億円

現預金 + 有価証券
(177億円)

その他流動資産
(460億円)

投資有価証券
(175億円)

その他固定資産
(186億円)

16.3期末

52億円

+ 3億円

17億円

78億円

+ 40億円

【増減内訳】

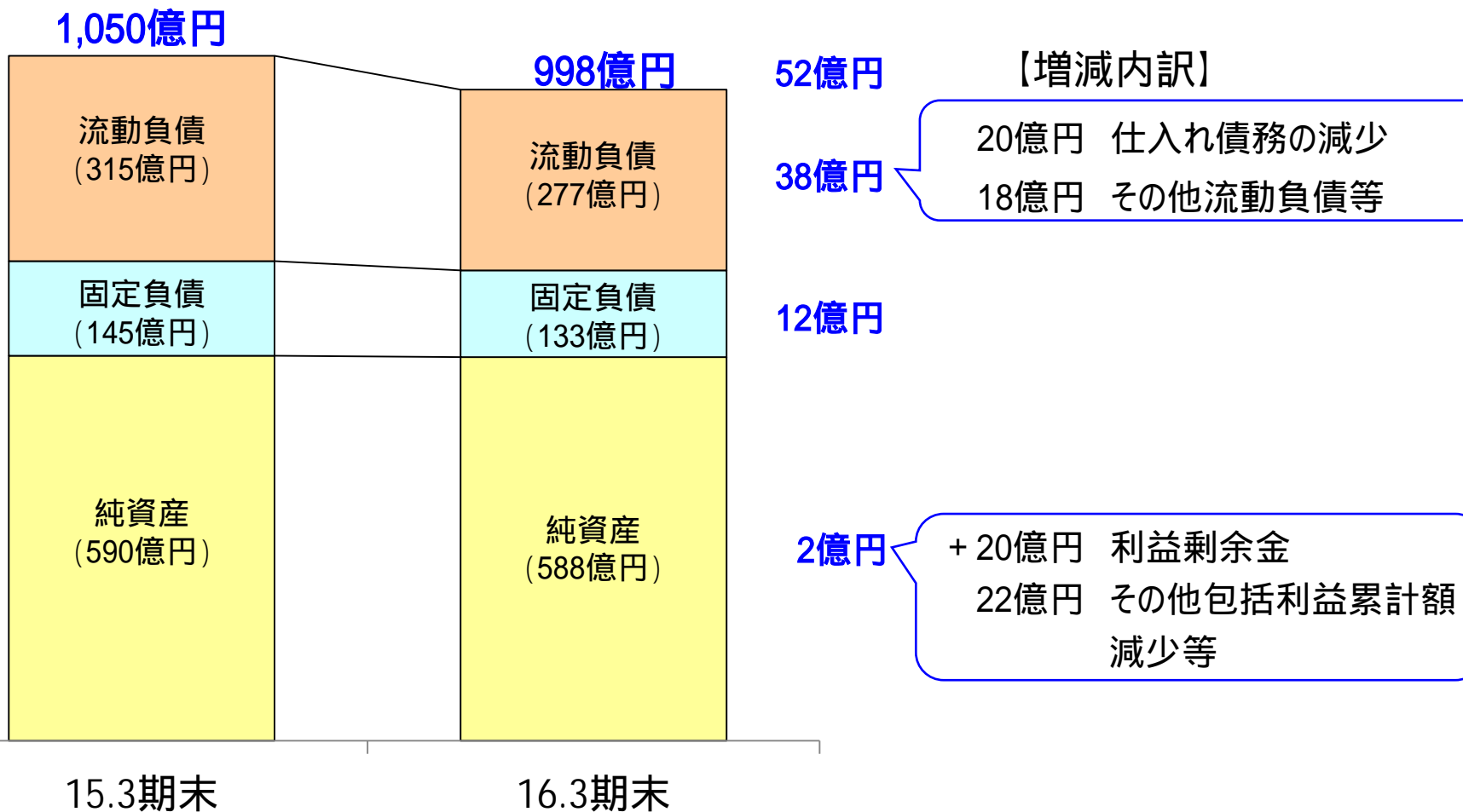
10億円 売上債権の減少
7億円 その他流動資産の減少等

42億円 新規連結による消去
36億円 時価評価による減少等

連結貸借対照表

負債・純資産

純資産は588億円となり、自己資本比率は58.2%へ



■ 連結キャッシュフロー実績

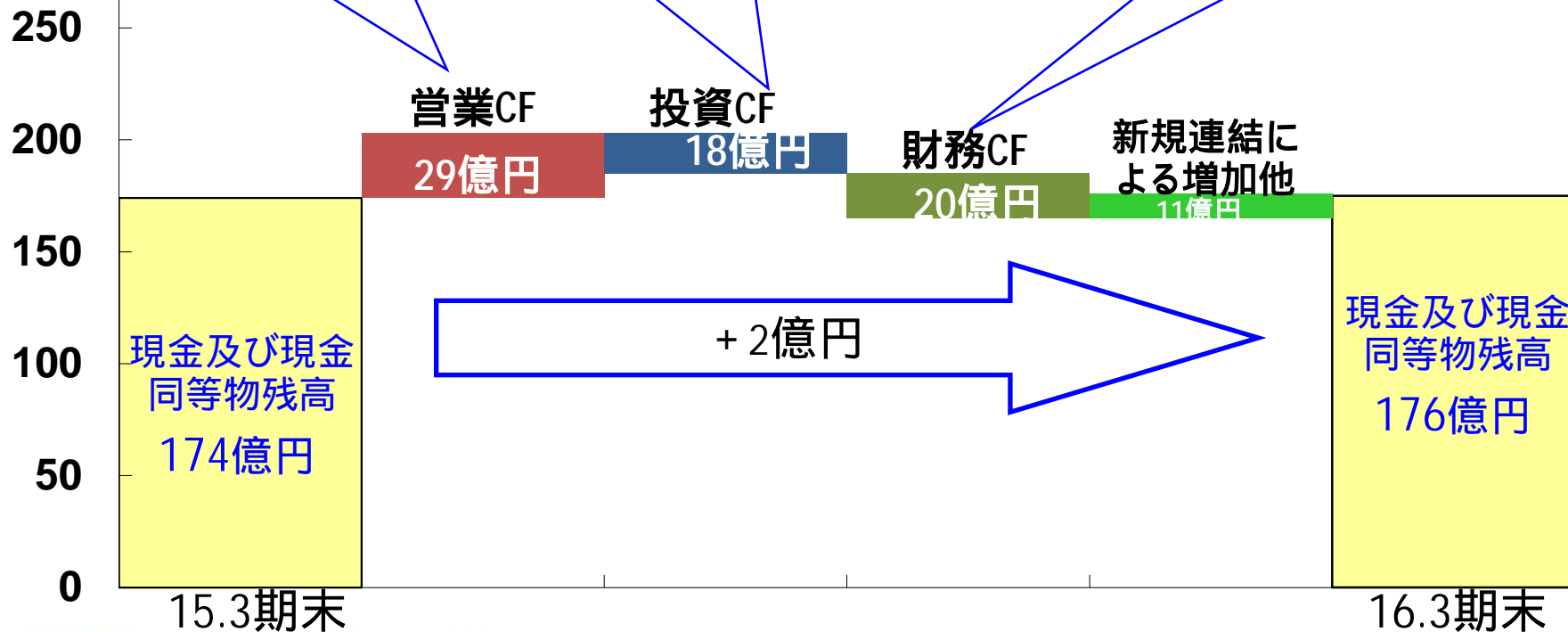
新規連結等により、現金及び現金同等物は2億円の増加

+ 51億円 税金等調整前当期純利益
22億円 仕入債務/売上債権の増減
および法人税支払い等

19億円 有形固定資産の取得等
+ 1億円 投資有価証券の増減

10億円 配当金の支払い
10億円 借入金の返済等

[単位:億円]





第3部 17.3期 業績見通し

17.3期連結損益予想

売上高は、受注済み案件の売上計上時期等を考慮し、減収を計画
 営業利益、経常利益、当期純利益は、減収影響により減益を計画

【単位：億円】

	16.3期 実績	17.3期 予想	前期比
売上高	758	700	△58
営業利益	55	40	△15
営業利益率	7.2%	5.7%	△1.5%
経常利益	55	42	△13
親会社株主に帰属する 当期純利益	31	25	△6
1株当たり 当期純利益	69円82銭	56円99銭	12円83銭

■ セグメント別受注高・売上高予想

受注高

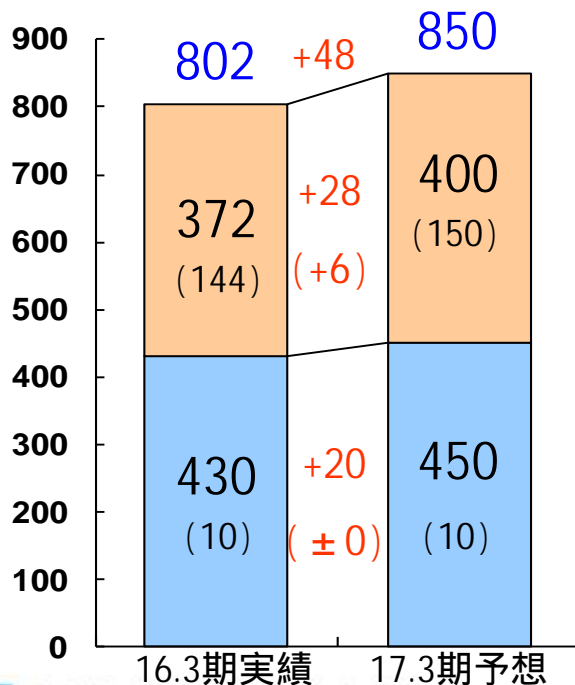
【水環境事業】

・16.3期比で増加。要因は、複数の大型案件受注を見込むため

【産業事業】

・16.3期比で増加。要因は、「焼却」における前期からの期ズレ案件の取り込み等を反映したため

【単位：億円】 ()内は海外受注高



売上高

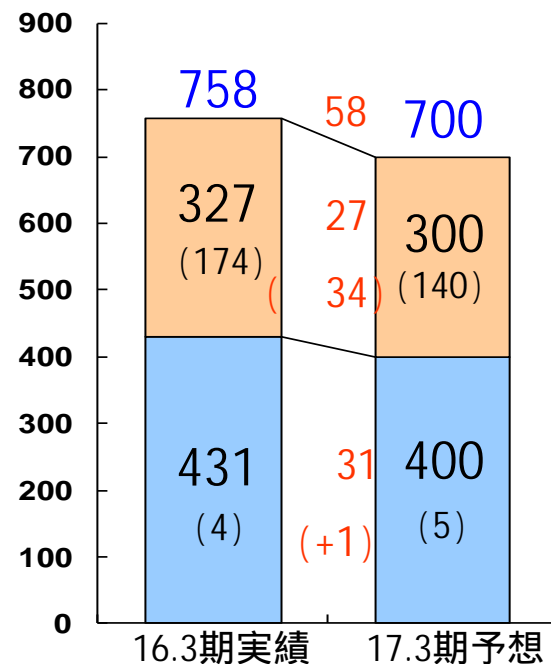
【水環境事業】

・16.3期比で減収。要因は、受注済み案件の売上計上時期等によるもの

【産業事業】

・16.3期比で減収。要因は、受注済み案件の売上計上時期等によるもの

【単位：億円】 ()内は海外売上高



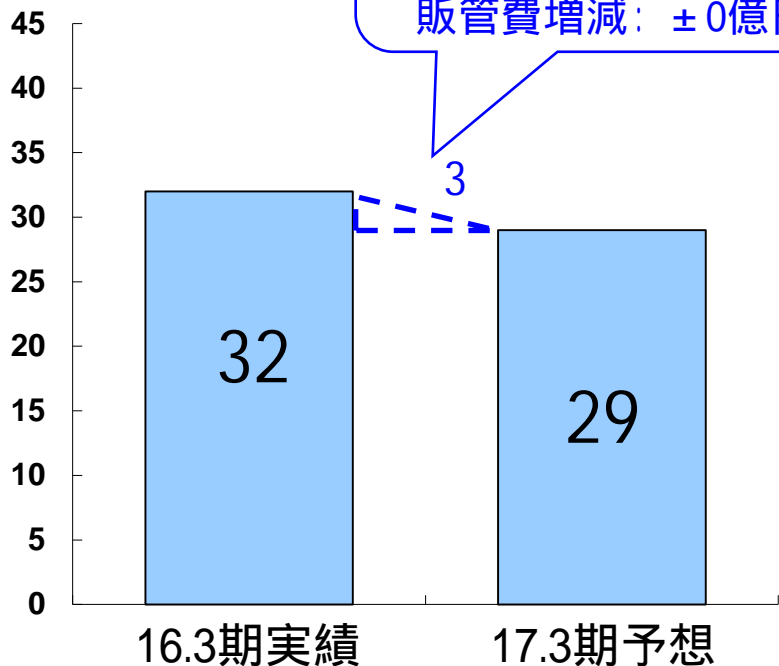
セグメント別営業利益変動要因分析

水環境事業は、16.3期比で減益。要因は、主に減収のため

産業事業は、16.3期比で減益。要因は、主に減収および工事採算低下のため

水環境事業

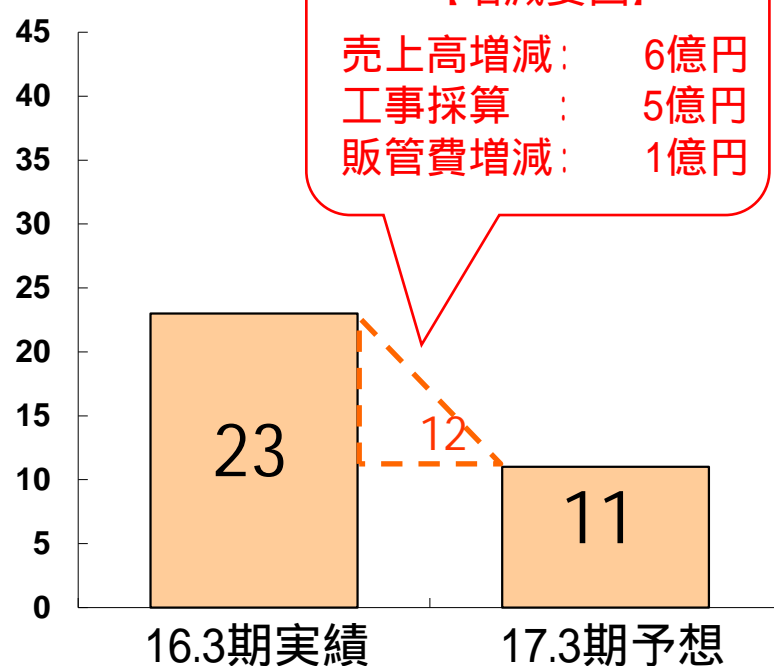
【単位：億円】



	16.3期実績	17.3期予想	差異
売上総利益率	20.7%	21.8%	+1.1pt

産業事業

【単位：億円】



	16.3期実績	17.3期予想	差異
売上総利益率	24.2%	22.7%	1.5pt

株主還元

基本方針

「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら、安定配当に努める」

16.3期の配当については、公表値通り22円

17.3期の配当については、17円を予定

	11.3期	12.3期	13.3期	14.3期	15.3期	16.3期	17.3期
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	予想
親会社株主に帰属する 当期純利益	13億円	18億円	24億円	40億円	33億円	31億円	25億円
還元額	6.7億円	6.7億円	6.7億円	7.5億円	7.5億円	9.8億円	7.5億円
配当金支払	6.7億円	6.7億円	6.7億円	7.5億円	7.5億円	9.8億円	7.5億円
(年間1株当たり配当額)	(15円)	(15円)	(15円)	(17円)	(17円)	(22円)	(17円)
自己株取得	0	0	0	0	0	0	0
総還元性向(連結)	52.9%	36.7%	28.2%	19.0%	22.6%	31.5%	29.8%

*1 16.3期の期末配当は2016年5月26日開催の取締役会で決議済み。16.3期の配当額には、110周年記念配当5円を含む



第4部 新中期経営計画について

過去の中期経営計画の総括

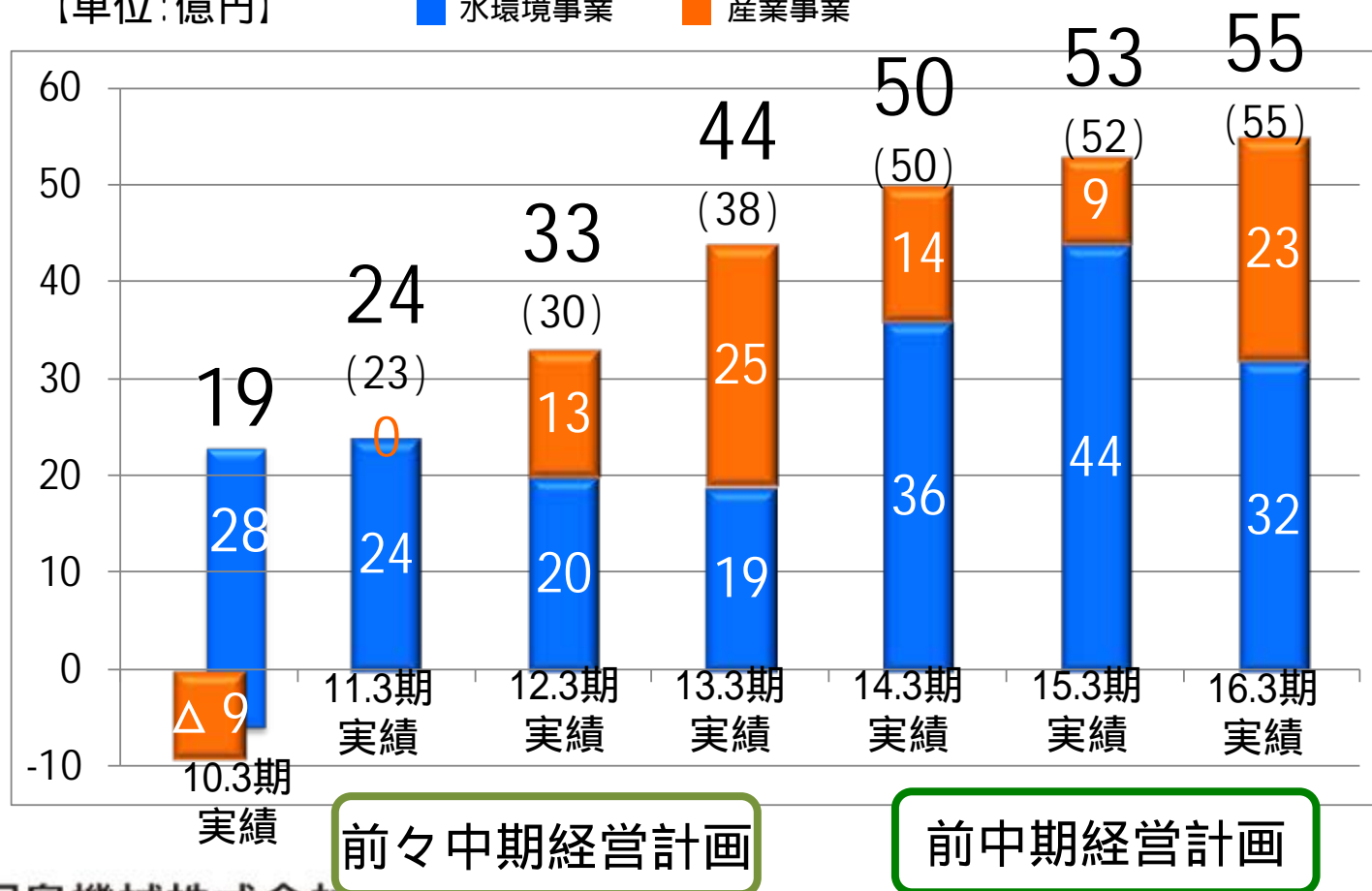
過去2回の中期経営計画を通じ、6期連続増益を達成

事業別 営業利益の推移(連結) ()内は当初計画値 16.3期は修正計画値

【単位:億円】

■ 水環境事業

■ 産業事業



前々中期経営計画

前中期経営計画

■ 今後予想される事業環境

水環境事業

【国内 上下水道投資】

公共投資は底堅い動き
新エネ/省エネ投資は活発な状況が続く
「建設」と「維持管理業務」を一体化
したPFI、DBO事業発注は依然増加

【海外 上下水道投資】

アジア及び欧州による上下水道インフラ
需要が徐々に顕在化

産業事業

【国内 設備投資】

景気は緩やかな回復基調があるものの
企業業績の陰りに起因する景気の足踏み
感が見え始める

【海外 設備投資】

原油をはじめ資源市場の低迷により設備
投資に不透明感が漂う

■ 新中期経営計画 数値目標

売上高は、19.3期に1,000億円を目指す(過去最高売上高)

営業利益は、70億円を目指すとともに、営業利益率も7%台を確保

(単位:億円)

	16.3期 実績	19.3期 目標	16.3期との 差異	増加率
売上高	758	1,000	+242	+32.0%
営業利益	55	70	+15	+27.6%
営業利益率	7.2%	7.0%	△0.2%	-
経常利益	55	72	+17	+30.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	31	44	+13	+44.0%

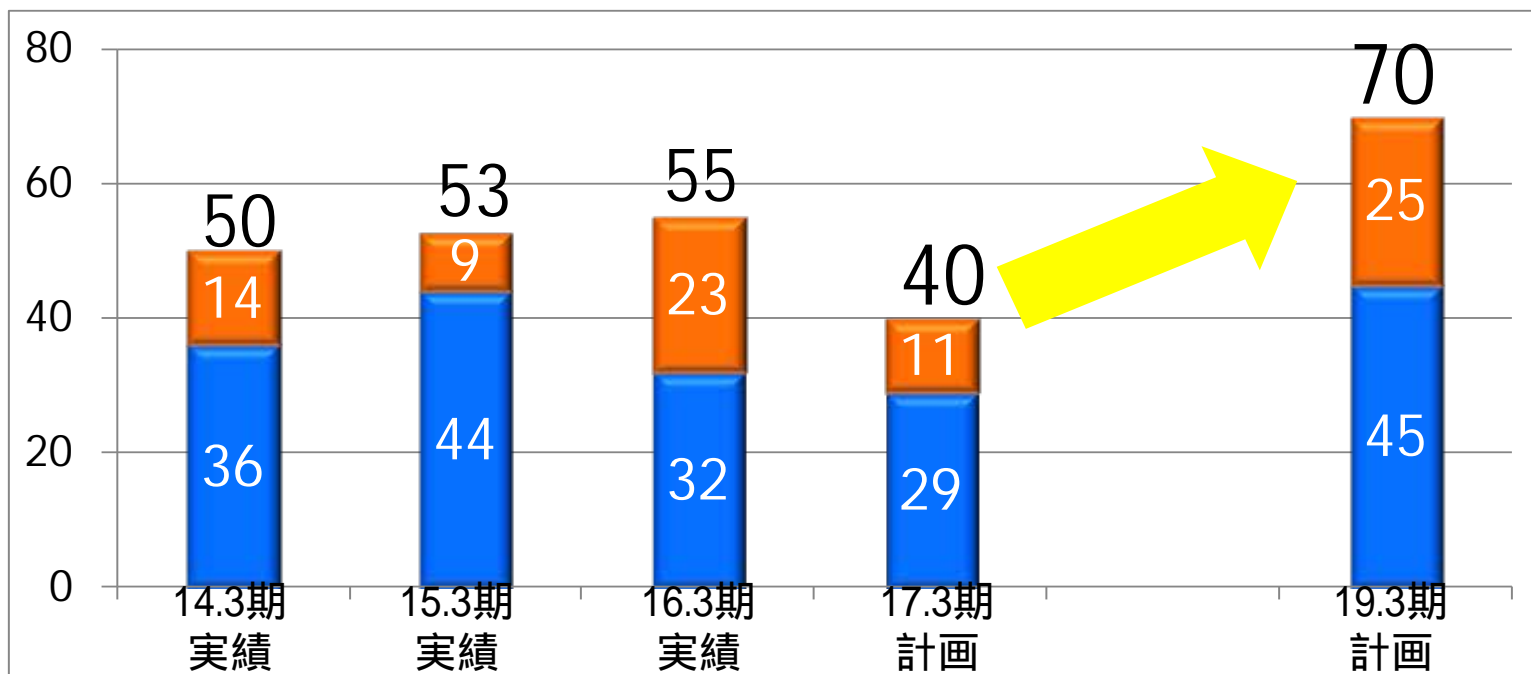
■ 新中期経営計画におけるセグメント別営業利益目標

事業別 営業利益

【単位：億円】

■ 水環境事業

■ 産業事業



前中期経営計画

新中期経営計画

■ 新中期経営計画の基本方針

安定収益基盤の確立

成長基盤の確立

戦略投資の実行

■ 新中期経営計画を達成するための施策

安定収益基盤の確立

1) 汚泥処理分野の更なる強化

次世代型汚泥焼却システムの拡販

2) 創エネルギー分野の強化

汚泥燃料化事業の拡大・強化

FITを活用した

消化ガス発電事業の拡大・強化

3) O&Mビジネスの強化

包括委託、官民連携事業の推進

1) 単体機器事業の強化

単体機器における営業活動の推進
(大型乾燥機、製糖用分離機)

2) O&Mビジネスの強化

O&M案件獲得による安定収益の確保

■ 中期経営計画を達成するための施策

成長基盤の確立

海外のビジネス拡大

アジア及び欧州地域での受注確保

- アジア向け水処理 / 汚泥処理案件の獲得
- 欧州向け汚泥処理案件の獲得

海外のビジネス拡大

海外関連会社・拠点の積極活用

- 単体機器を活用したEPC案件の獲得
- 新興国向け環境プラント案件の獲得

■ 中期経営計画を達成するための施策

戦略投資の実行

研究開発枠に、40億円/3年間

FITを活用した消化ガス発電事業枠に、50億円/3年間

事業投資/M&A枠に、100億円/3年間

■ 中期経営計画を達成するための施策

研究開発枠に40億円/3年間

水環境事業

< 既存技術強化 >

汚泥脱水、次世代型汚泥焼却、
汚泥燃料化技術のブラッシュアップ

< 創エネルギー技術 >

下水汚泥からの水素製造技術開発

中小規模下水処理場向け

汚泥肥料化・燃料化技術開発

産業事業

< 既存技術強化 >

大型乾燥機(スチームチューブドライヤ)の
効率向上による差別化技術開発

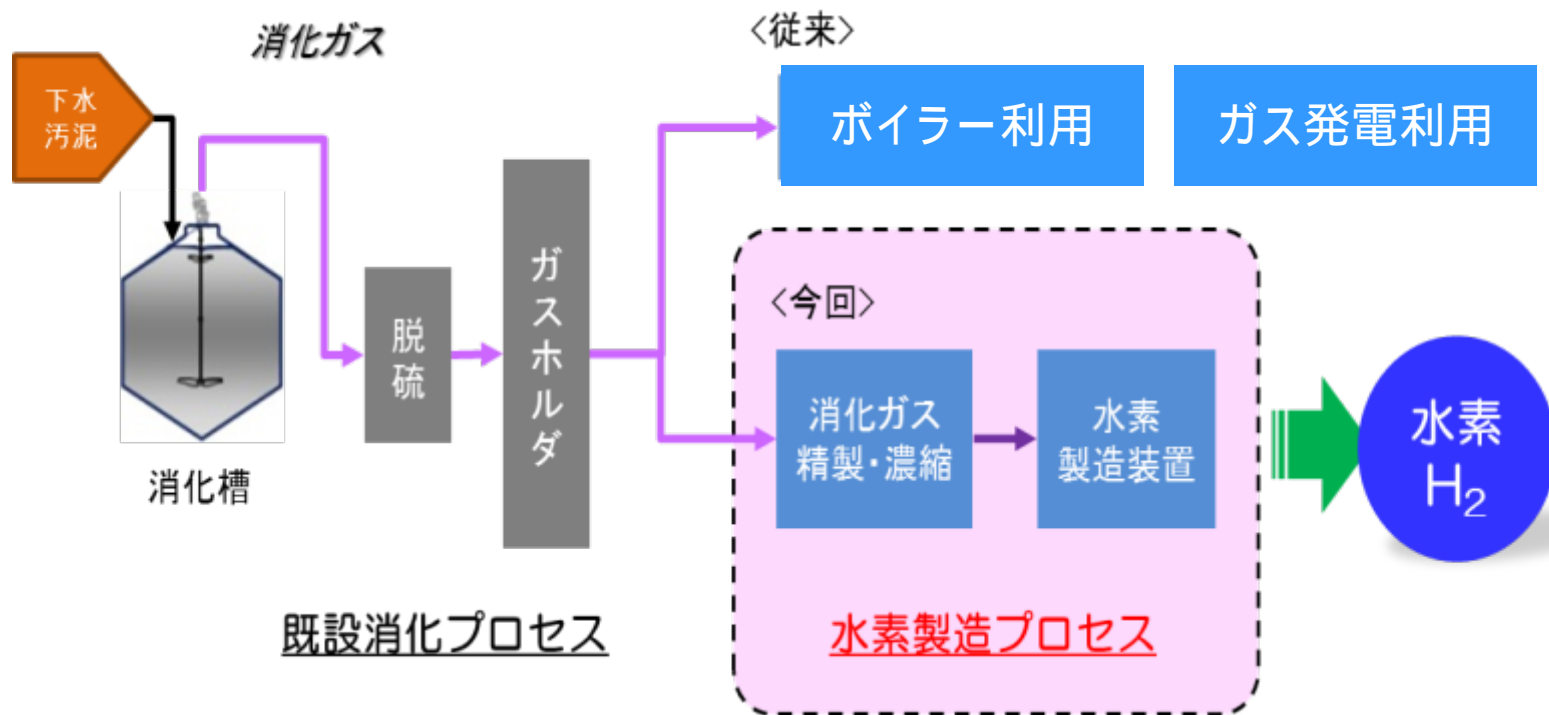
< M&Aシナジーの創出 >

M&Aでグループ化したBOKELA社及び
大同ケミカル社と、技術シナジーによる
基幹技術(ろ過、廃酸処理)向上

■ 中期経営計画を達成するための施策

研究開発 (創エネルギー技術)

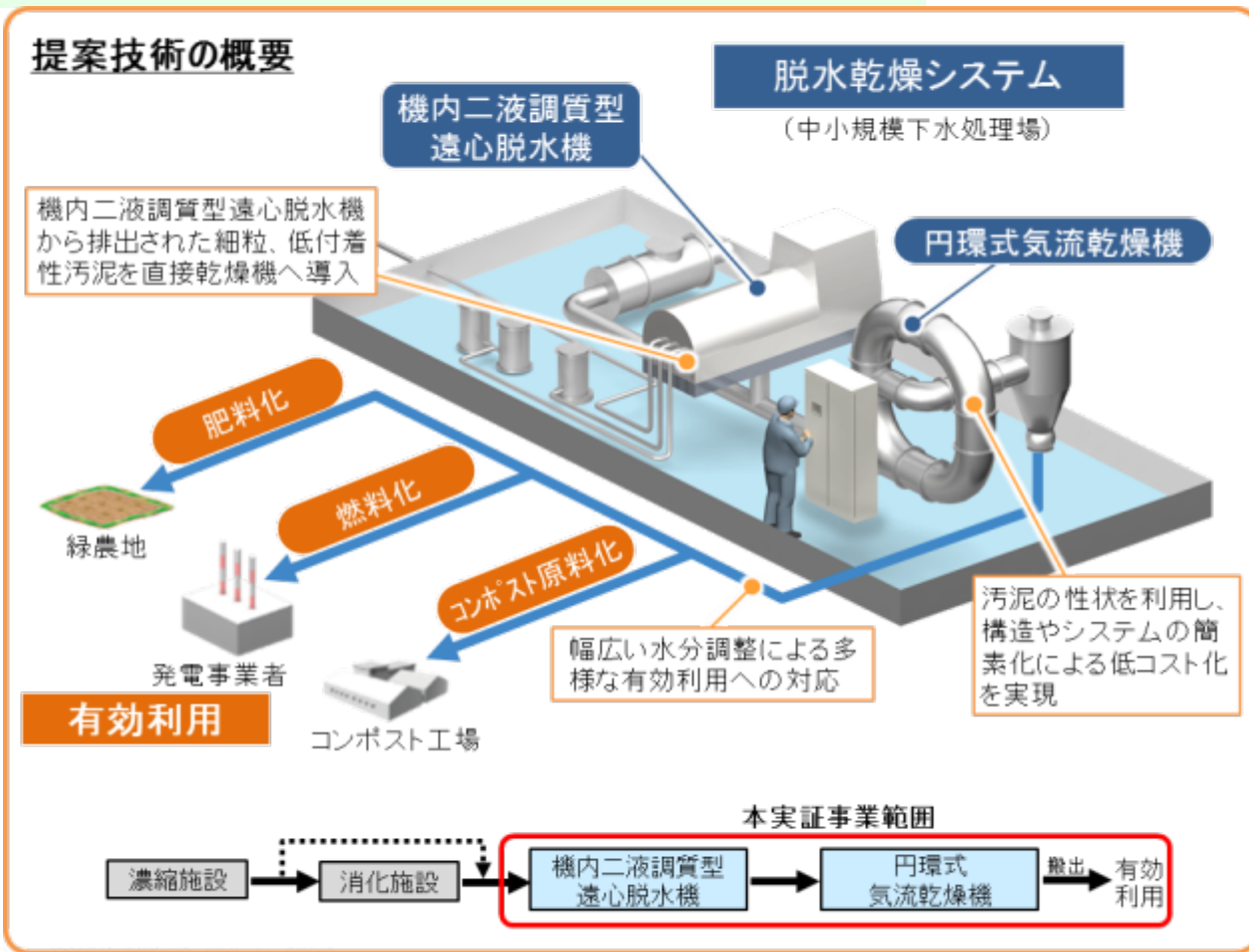
下水汚泥からの水素製造技術開発



■ 中期経営計画を達成するための施策

研究開発 (創エネルギー技術)

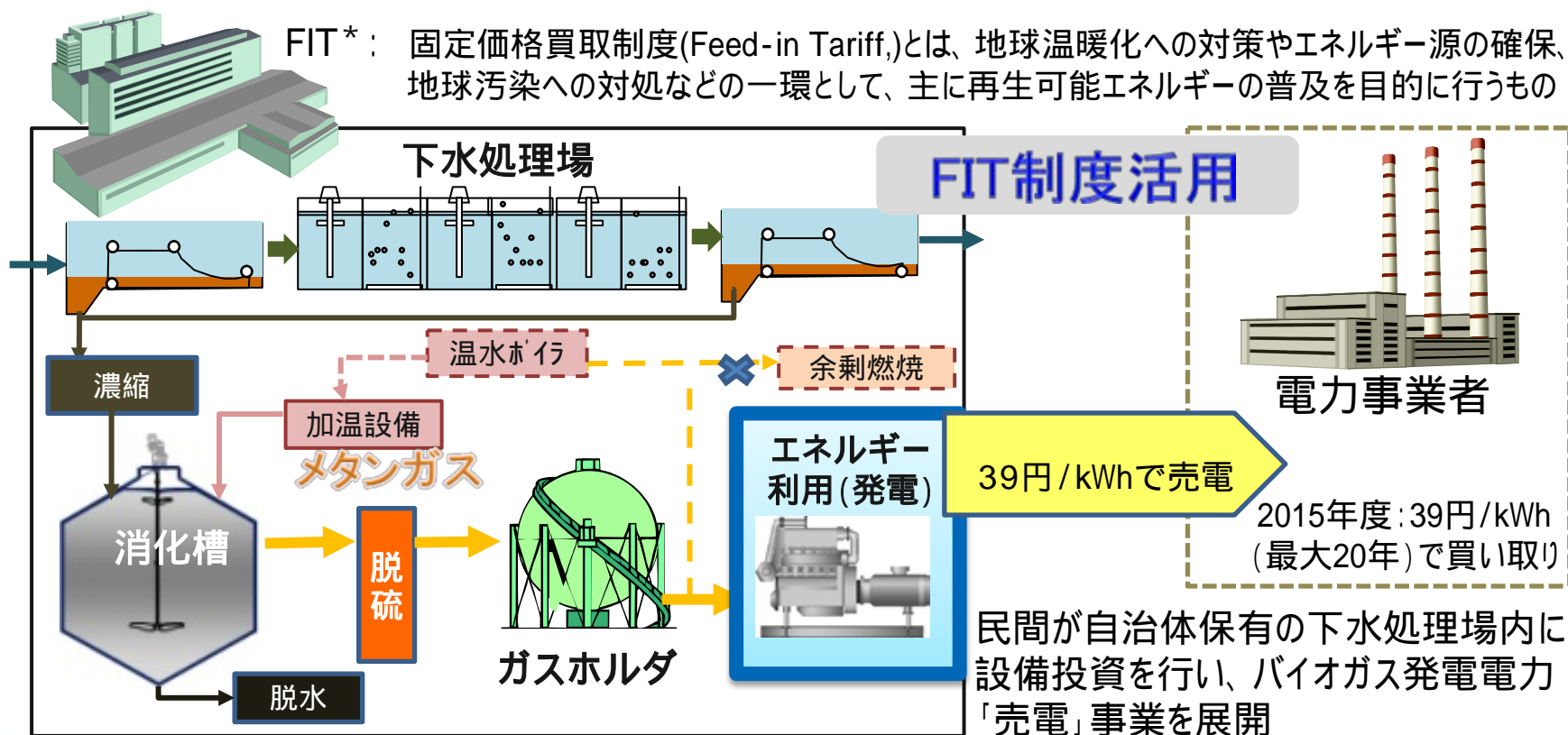
中小規模下水処理場向け汚泥肥料化・燃料化技術開発



■ 中期経営計画を達成するための施策

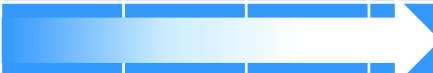
FITを活用した消化ガス発電事業投資

消化ガス発電事業枠に、50億円/3年間



■ 中期経営計画を達成するための施策

FITを活用した消化ガス発電事業投資

	発電能力 (kW)	状 況	15.3 期	16.3 期	17.3 期	18.3 期	19.3 期	20.3 期	21.3 期	22.3 期	23.3 期	24.3 期
1. 大村市	250	事業開始										
2. 宮崎市	275	事業開始										
3. 鹿沼市	250	事業開始										
4. 青森市	750	事業開始										
5. 福岡市	1,095	事業開始										
6. 室蘭市	103	設計・建設中										
7. 大阪市	4,090	設計・建設中										
8. 藤枝市	253	設計・建設中										
上記8件の売電売上高(億円/年)			0.4	2	7	15	16	16	16	16	16	16
9. 島根県	759	優先交渉権										
10.A自治体	-											
11.B自治体	-											
追加投資後の売電売上高(億円/年)			0.4	2	7	15					30	

■ 中期経営計画を達成するための施策

事業投資/M&A枠に100億円/3年間

現時点で想定する投資対象

M&A

技術シナジーの追求

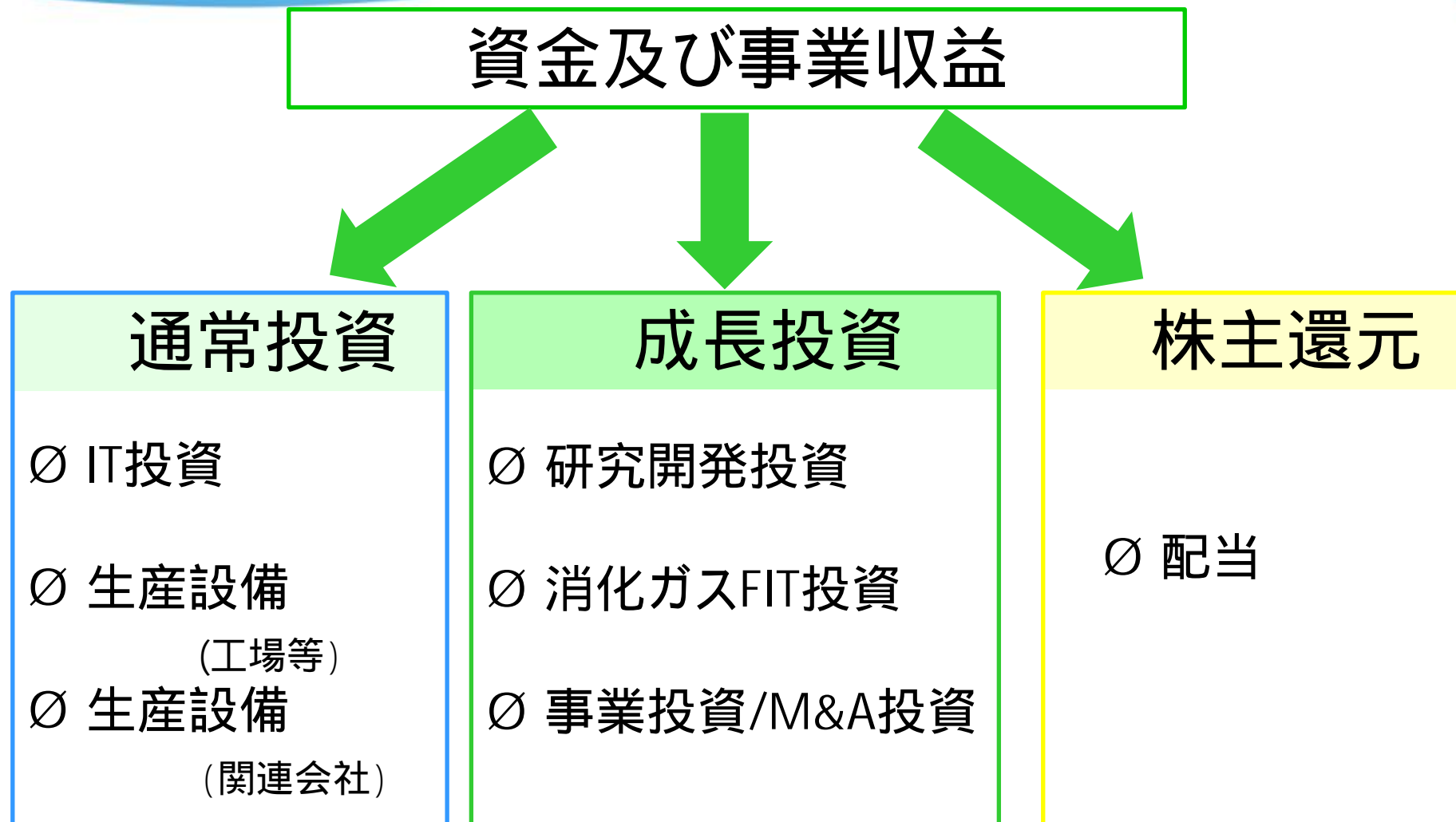
O&M事業の拡大

事業領域の拡大

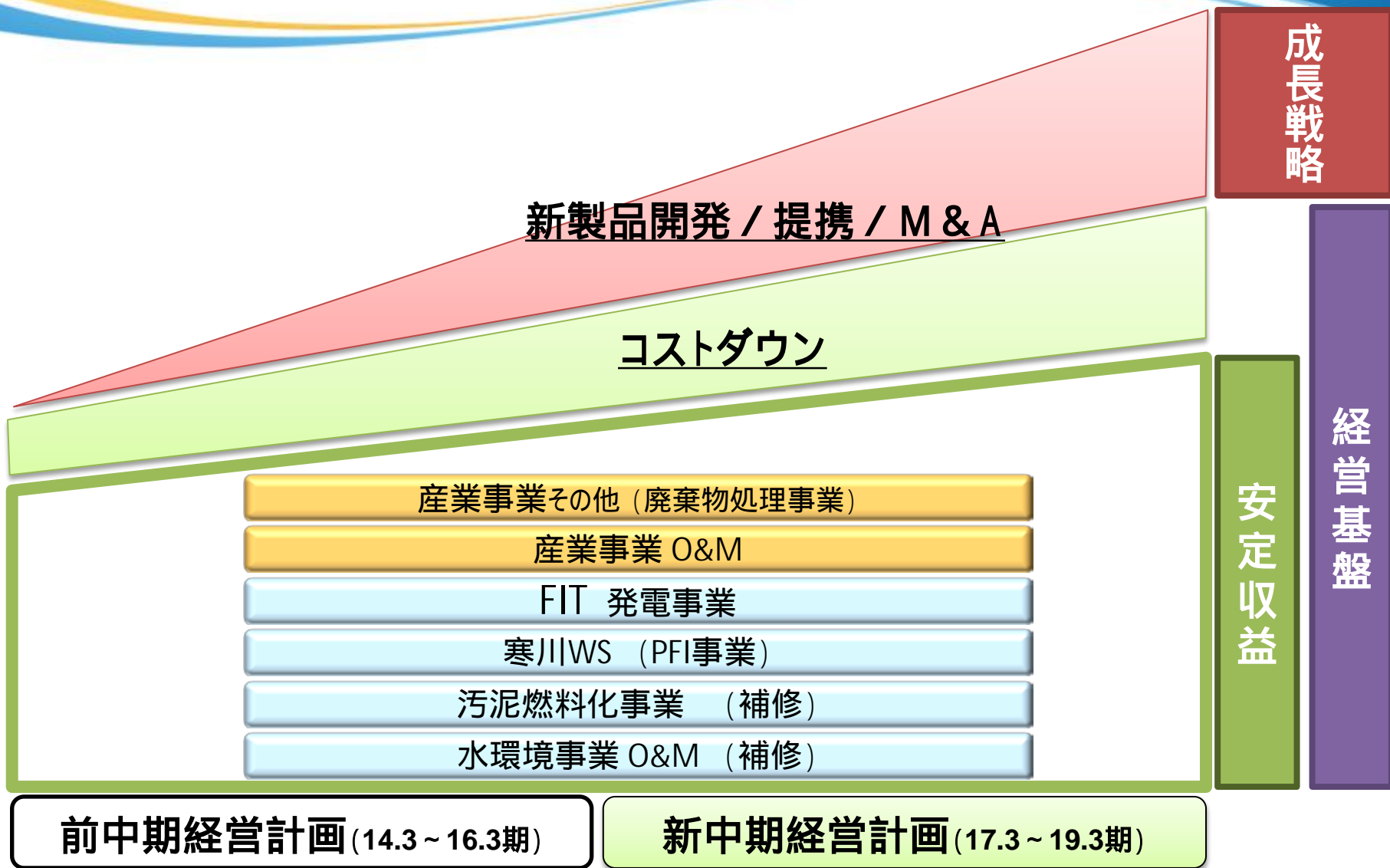
その他
事業投資

資産有効活用・廃棄物処理ビジネスの拡大

■ 中期経営計画期間における戦略投資と資本政策



■ 安定収益事業の強化と成長戦略



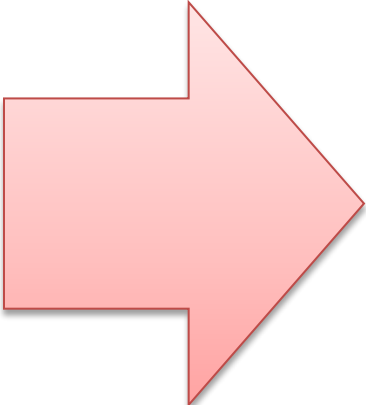
安定収益基盤の確立

成長基盤の確立

戦略投資の実行

【定量的目標値】

	16.3期実績	19.3期目標
売上高	758億円	1,000億円
営業利益	55億円	70億円
営業利益率	7.2%	7.0%



《補足資料》

前中期経営計画におけるトピックス

ライフサイクルビジネスの効果

統計・シェア資料

環境・エネルギー分野への注力

(次世代型汚泥焼却システム)

特長

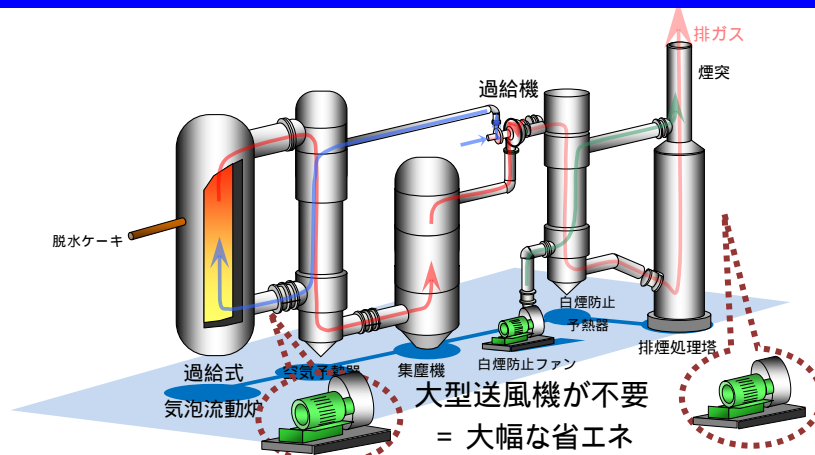
● 消費電力量を 40～60% 削減

エネルギー消費が大きい送風機を不要にすることで、既存機種比で消費電力量を大幅に削減

● 温室効果ガスを 50%以上 削減

高温域の燃焼により、 N_2O 排出量を大幅に削減

システムフロー



高い環境性能により、複数公的機関からの受賞



(社)日本産業機械工業会
第41回優秀環境装置表彰

経済産業大臣賞



(一財)国土技術研究センター
および沿岸技術研究センター
第17回国土技術開発賞

国土交通大臣最優秀賞

環境・エネルギー分野への注力

(次世代型汚泥焼却システム)

16.3期

NEW!

日本下水道事業団(千葉市)向け汚泥焼却設備の受注

受注内容

発注者 : 地方公共法人日本下水道事業団

向け先 : 千葉市南部浄化センター

概要 : 汚泥焼却設備(70t/d)の設計、
製作、据付、試運転
(デザイン・ビルド方式)

受注金額: 21.9億円(税抜き)

納期 : 平成30年3月

入札形態

「技術提案審査型総合評価方式」にて実施

当社の次世代型汚泥焼却設備の省エネ、
温室効果ガス削減効果が高く評価され、落札



次世代型汚泥焼却設備(過給式流動燃焼システム)

1号機実績写真

環境・エネルギー分野への注力

(次世代型汚泥焼却システム)

16.3期

NEW!

大阪府(南大阪湾岸流域)向け汚泥焼却設備の受注

受注内容

発注者 : 大阪府

向け先 : 南大阪湾岸流域下水道
北部水みらいセンター

概要 : 汚泥焼却設備(205t/d)の設計、
製作、据付、その2工事設計業務

受注金額: 23.5億円(税抜き)

納期 : 平成31年5月

入札形態

「技術提案型(高度)総合評価落札方式」にて実施

当社の次世代型汚泥焼却設備の省エネ、
温室効果ガス削減効果が高く評価され、落札



次世代型汚泥焼却設備(過給式流動燃焼システム)

1号機実績写真

環境・エネルギー分野への注力

(包括O&M業務の受託)

16.3期

NEW!

横浜市向け南部汚泥資源化センター包括O&M業務の受注

受注内容

発注者:横浜市

向け先:南部汚泥資源化センターほか7箇所

概要 : 上記資源化センターの維持管理
他の水再生センター送泥設備の維持管理
送泥管路設備の維持管理

受注金額:64.6億円(税抜き)

履行期間:平成28年4月～平成34年3月

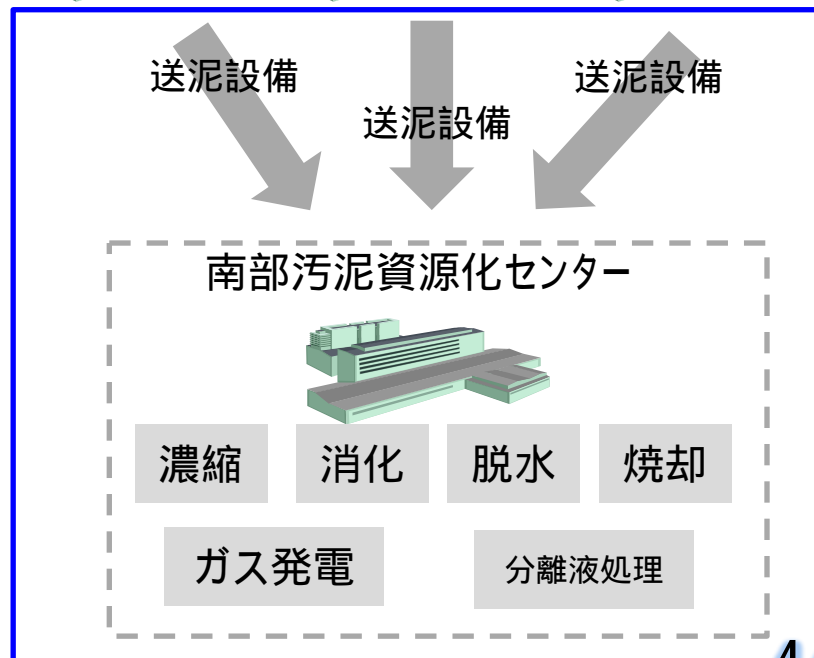
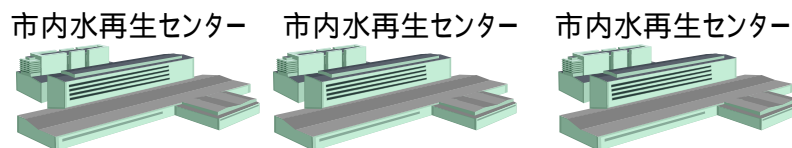
入札形態

「総合評価一般競争入札方式」にて実施

当社グループである月島テクノメンテサービス株の
技術が高く評価され、落札

業務範囲イメージ

□ O&Mの受託範囲



環境・エネルギー分野への注力

(汚泥燃料化システム)

燃料化事業イメージ



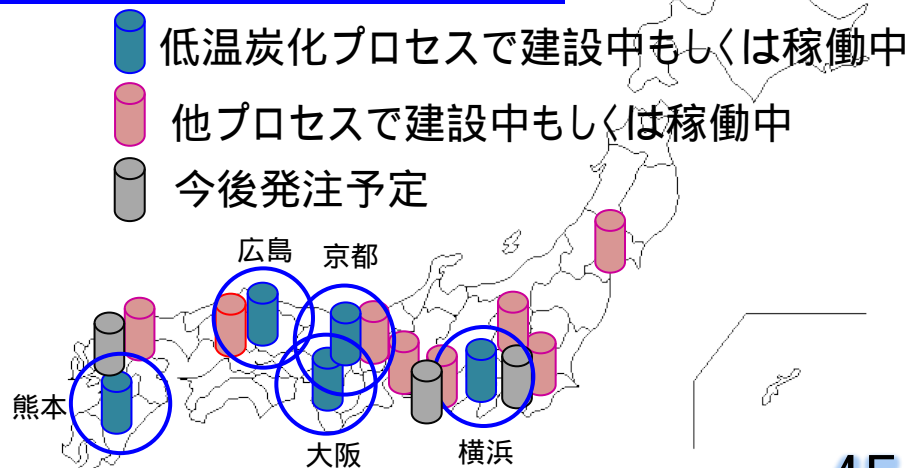
汚泥燃料化事業における優位性

- ビジネスパートナー(燃料引取先)の存在
 - 燃料化物の燃料価値を生む新プロセス = 低温炭化技術 (250 ~ 350 で炭化)
 - 受注実績(5件) うち運営開始4件
- 高発熱量
低臭気
低自然発火性

ビジネスパートナー

電源開発 (Jパワー)	事業運營業務、燃料化物 売払業務、燃料化物の利用
月島機械	設計・施工業務 (機械、電気、土木、建築)
バイオコール プラントサービス (月島機械と電源開発の折半出資会社)	維持管理・運營業務

市場動向



環境・エネルギー分野への注力

(省エネ更新需要の取り込み)

16.3期

NEW!

沖縄製糖分野向け 黒糖製造設備の受注

受注内容

発注者 : 沖縄県多良間村

向け先 : 宮古製糖(株)
多良間製糖工場

概要 : 多良間製糖工場
黒糖製造設備 (250t/d) 更新工事
原料受入設備
原料前処理設備
圧搾設備
ろ過、濃縮設備
晶析設備
ボイラー設備
製品詰場、排水処理設備



製糖工場における濃縮設備写真

環境・エネルギー分野への注力

(省エネ更新需要の取り込み)



JFEスチール向け 石炭調湿用乾燥機の受注

受注内容

発注者 : JFEスチール株式会社

向け先 : JFEスチール株式会社
西日本製鉄所

概要 : 石炭調湿用乾燥設備更新

・スチームチューブドライヤ 2基



石炭調湿用大型乾燥機(スチームチューブドライヤ)

海外ビジネスの拡大

16.3期

NEW!

上海市 石洞口下水処理場向け汚泥乾燥・焼却設備の受注

受注内容

発注者 : 上海市

向け先 : 上海市石洞口下水処理場

概要 : 汚泥乾燥・焼却設備(200t/d)の
設計、主要機器製作、据付

納期 : 平成31年5月

本件は、15.3期に竣工した上海市竹園処理場向け
汚泥乾燥・焼却設備の当社実績が高く評価され、
中国エンジニアリング会社経由で受注



汚泥乾燥・焼却設備(上海市竹園処理場向け実績写真)

海外ビジネスの拡大

15.3期
16.3期
NEW!

トウソー・アドバンスド・マテリアル社向け
ハイシリカゼオライト製造設備の受注

16.3期
NEW!

中東向け
アルミナプラント用ろ過機の受注

受注内容

ハイシリカゼオライト製造設備 1式

納入先

マレーシア トレンガヌ州ケママン地区

設備概要

ハイシリカ製造設備 1式 (当社ろ過設備含む)
排水処理設備 1式

受注内容

アルミナ製造用ろ過機 26基

納入先

中東 大手化学会社

設備概要

BOKELA社製 真空ろ過機26基の設計、製造

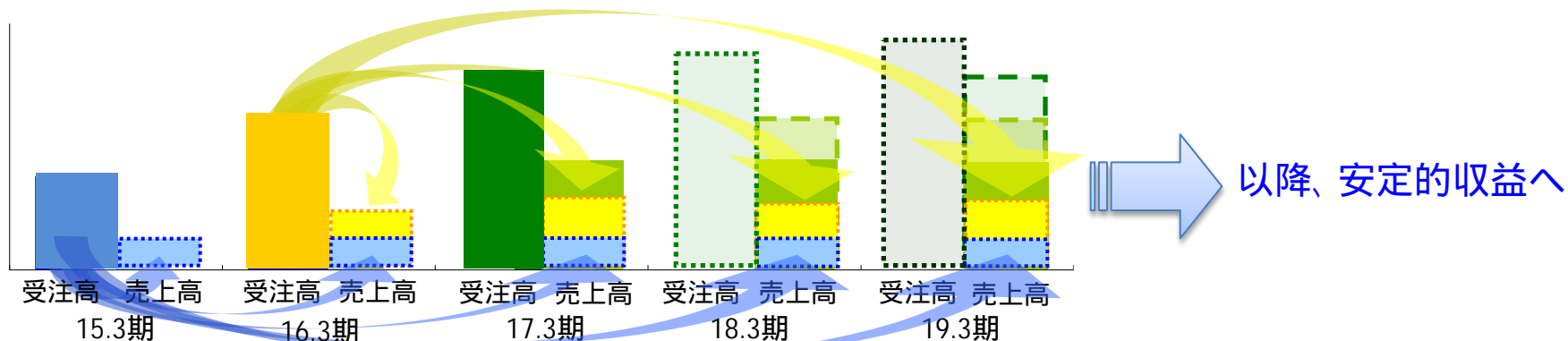
ライフサイクルビジネスの効果

効果

中・長期の仕事を一括受注することで、中・長期に渡る売上げ/利益を確保し、それらを積み上げることで安定的な事業収益のベースを構築する

契約が中・長期に渡ることから価格だけでなく信用力/技術力を重視する「総合評価方式」の適用が多く、差別化技術、ノウハウを持つ当社には有利

ライフサイクルビジネスにおける受注高、売上高計上のイメージ



PFI・DBOモデル・包括O&M

設備の販売と同時に、長期にわたる維持管理を行うことで将来の収益の安定化に貢献
(受注済み案件 : PFI事業 8件 DBO事業 4件 包括O&M 33件 / 受託中 92件)

技術力による差別化新製品

技術力を活かし、他社との差別化が図られた新製品を活用することで、
長期にわたる維持管理をセットで受注する新たなビジネスモデルの構築

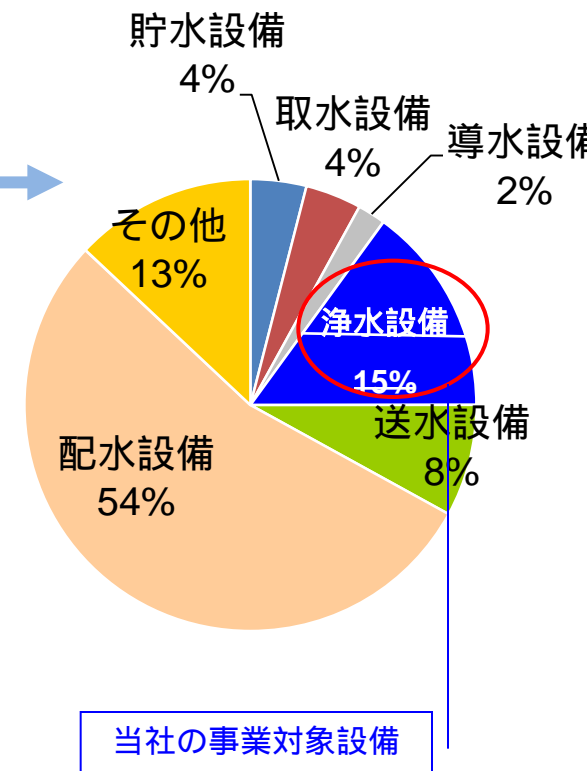
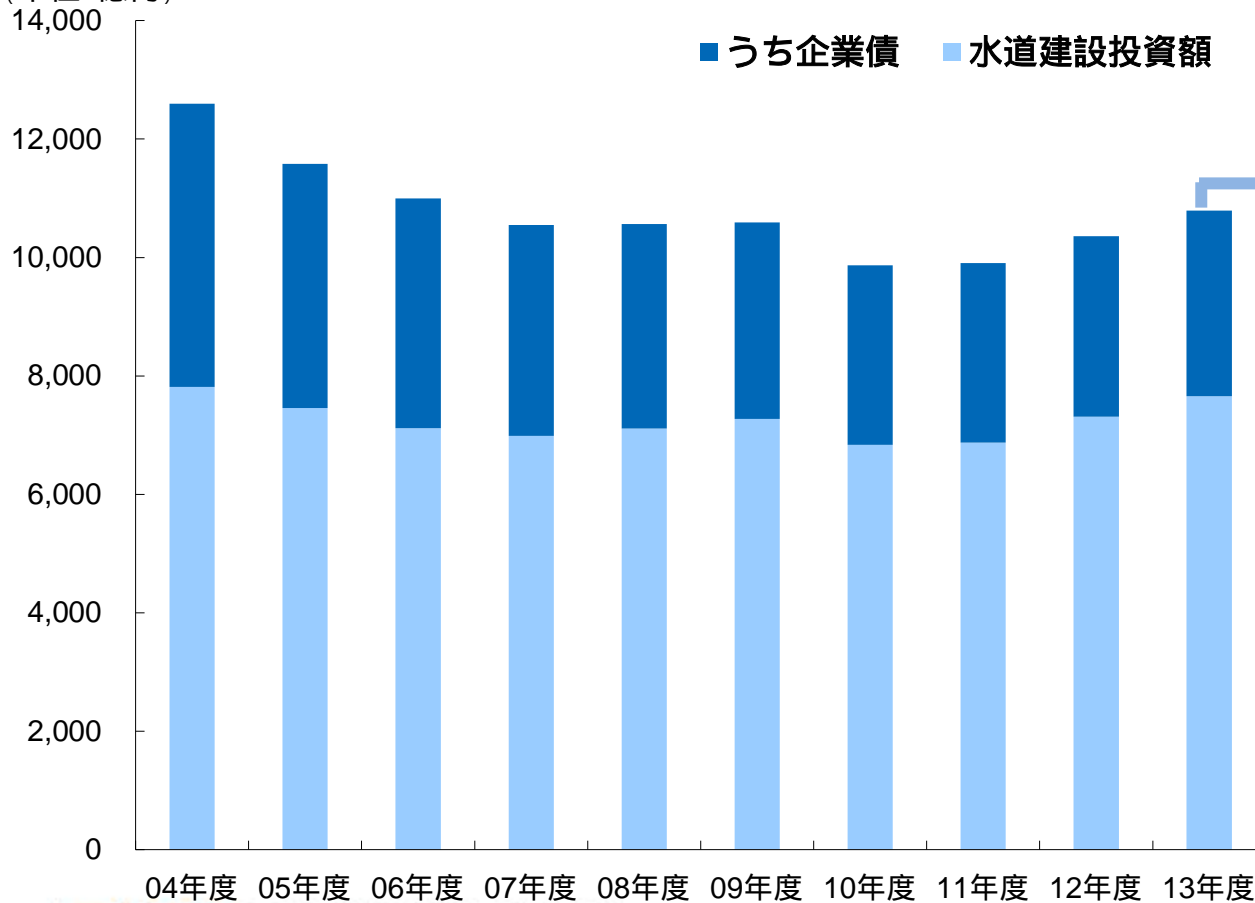
水環境事業（上水道市場）

公共工事コスト縮減政策により水道建設投資額は減少も、近年は微増。
月島機械は、浄水設備における排水処理に強みを有する

上水事業 建設投資額・企業債の推移

施設別事業費

(単位:億円)

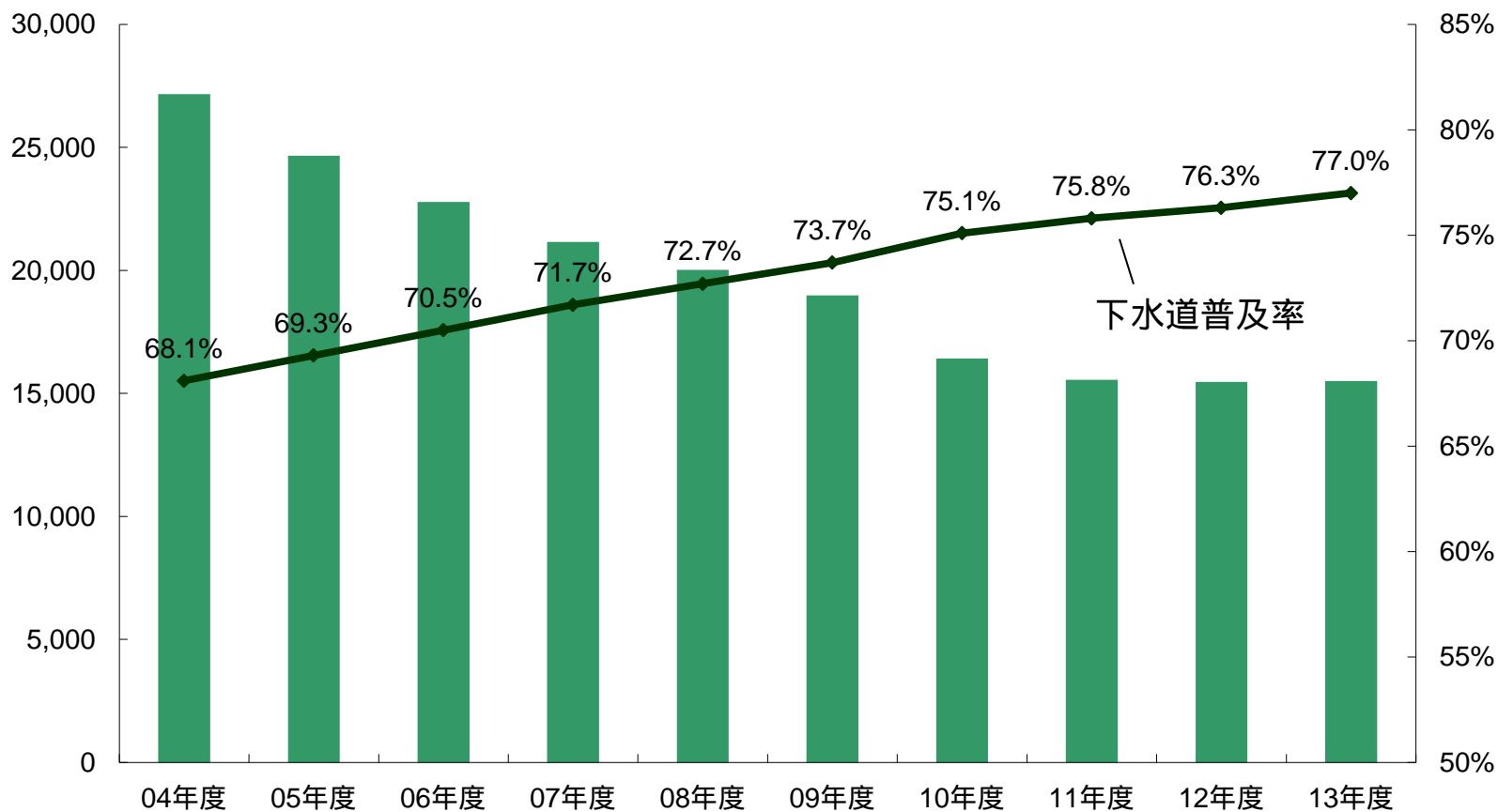


水環境事業（下水道市場）

下水道の普及率向上に反比例して、下水道の建設投資額は継続して縮小傾向、近年は横ばい。
当社は処理場における汚泥処理に強みを有する

下水道事業 建設投資額の推移

(単位:億円)



水環境事業 (下水道施設維持管理受託契約推移)

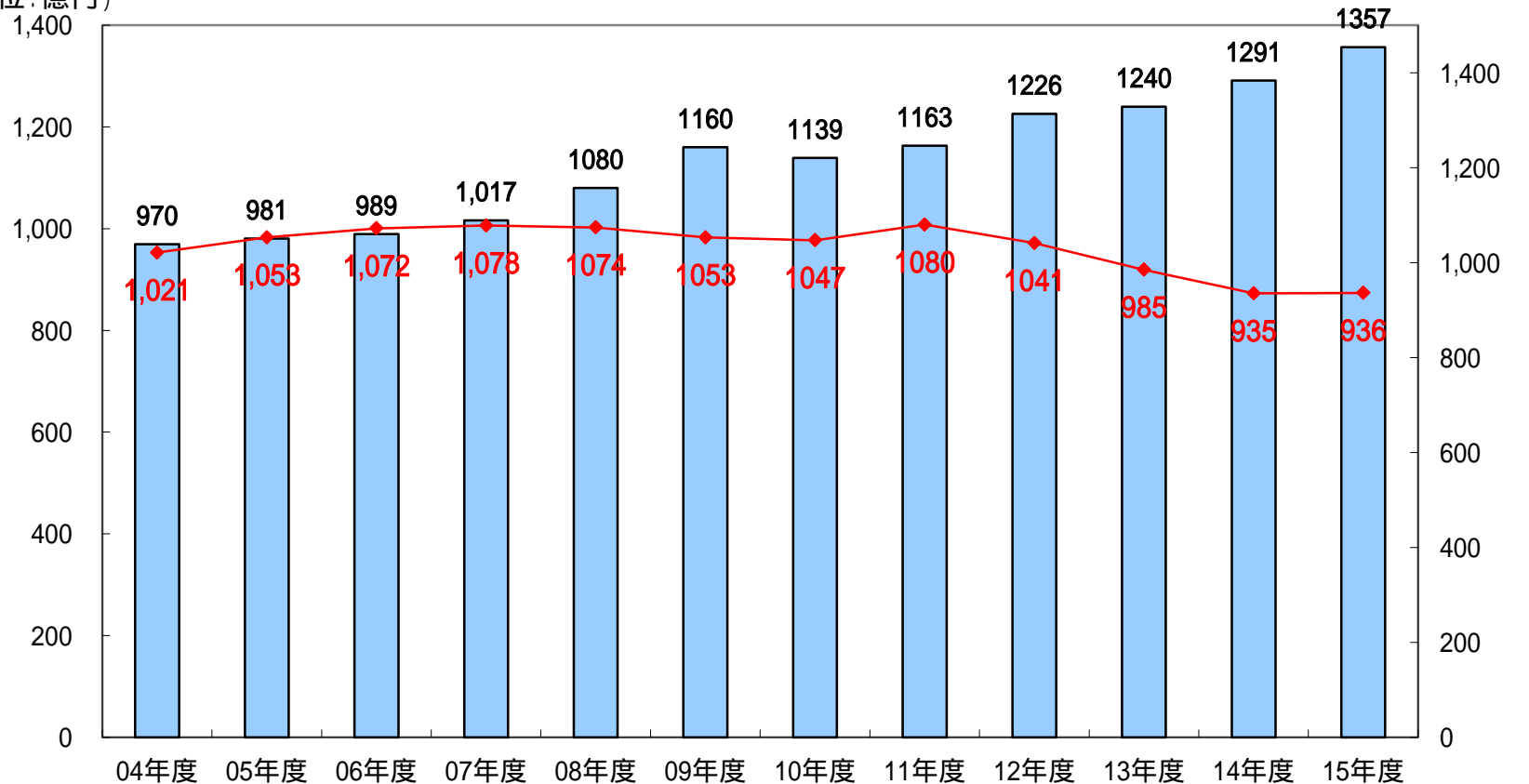
日本の下水処理場約1,800箇所のうち、民間による維持管理受託契約額は増加傾向。

契約件数の減少は、包括的な民間委託の拡大により、1件あたりが大型化しているため。

当社グループは、上下水道施設において豊富な受託実績をもつ

受託契約額

(単位: 億円)







水環境事業 (主要機器別シェア/競合)

プラント・単体機器


《 シェア 》

《 主な競合他社 》


脱水機	【主製品】 トルネードプレス (脱水機)		15%	石垣、巴工業、西原環境、クボタ、三菱化工機水ing (旧:荏原エンジニアリングサービス)
乾燥機	【主製品】 インクラインド・ ディスクドライヤ		34%	クボタ、メタウォーター
焼却炉	【主製品】 流動焼却炉		23%	水ing、クボタ、神鋼環境ソリューション、三菱重工環境・化学エンジニアリング、三機工業、JFEエンジニアリング、メタウォーター
溶融炉	【主製品】 コークスベッド 溶融炉		44%	

ライフサイクル

(国内当社実績)

【主な実績】 寒川ウォーターサービス (PFI事業)		PFI, DBO: 12件/39件 (浄水場・下水処理場)	メタウォーター、日立製作所、東芝、JFEエンジニアリング 新日鉄住金エンジニアリング、水ing
----------------------------------	--	----------------------------------	--

O & M

設備の維持・管理 (オペレーション& メンテナンス)		受託事業所数 92箇所 (16.3月現在)	ウォーターエージェンシー、クボタ環境サービス、水ing、明電環境サービス、メタウォーターサービス、ヴェオリア・ウォーター・ジャパン
----------------------------------	---	-----------------------------	---

産業事業 (主要機器別シェア/競合)

S T D

《 シェア 》
(市場規模)

《 主な競合他社 》

【主製品】
スチームチューブドライヤ
(STD)



50%前後
(100億円)

三井造船、ルイビル(米)、他中国メーカー
(対象:PTA用ドライヤー)

砂 糖 プ ラ ン ト

【主製品】
吊下分離機
(製糖設備向け)



国内唯一、海外でも
有数の製糖プラントメーカー

八甲エンジニアリング、新田中機械
BMA(独)、フィフス・カイル(仏)

バイオマスエタノール

【主製品】
バイオマスエタノール製造設備
(提供:BJK)



大阪、タイ
北海道、インドネシア
など 5案件を受注

日揮、三井造船 (対象:セルロース系エタノール)

焼 却

廃
液
排
水

【主製品】
廃液燃焼設備



国内70%
(国内30億円
海外150億円)

旭化成エンジニアリング、ボルカノ
ジョン・ジンク(米)、カリダステクノロジー(米)

廃
棄
物
固
形

【主製品】
キルンガス化設備
溶融キルン設備



30%
(国内150億円)

日立造船、住友重機械工業、タクマ、荏原など

注意事項

1. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述、言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。従い、その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社により何らかの行動を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。

お問い合わせ先

月島機械株式会社 経営企画部 (IR担当)

〒104-0053 東京都中央区晴海3丁目5番1号

TEL: (03)5560-6513 FAX: (03)5560-6501

URL: <http://www.tsk-g.co.jp>